

有 価 証 券 報 告 書

第 55 期

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成19年 3 月 31 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(3 1 2 0 2 4)

有 価 証 券 報 告 書

第 55 期

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成19年 3 月31日

-
1. 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 19 年 6 月 28 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。
-

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

【目次】	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ラインプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第 24 条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 19 年 6 月 28 日

【事業年度】 第 55 期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町 19 番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号 日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (3213) 9521

【事務連絡者氏名】 東京支店長 阪上 昇

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	23,571,146	22,047,547	24,206,227	23,581,843	25,139,107
経常利益 (千円)	1,239,804	1,805,058	3,244,696	3,001,556	2,290,822
当期純利益 (千円)	1,211,372	1,405,156	1,808,329	1,810,876	1,201,532
純資産額 (千円)	29,313,491	32,541,064	35,908,872	40,524,481	42,482,934
総資産額 (千円)	58,881,420	53,062,137	59,790,282	58,751,169	61,347,289
1株当たり純資産額 (円)	690.61	773.44	784.07	815.90	836.71
1株当たり当期純利益 (円)	28.08	32.67	41.88	37.14	23.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	23.74	27.54	33.36	32.55	22.65
自己資本比率 (%)	49.8	61.3	60.1	69.0	69.2
自己資本利益率 (%)	4.2	4.5	5.3	4.7	2.9
株価収益率 (倍)	9.8	11.3	13.2	16.5	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,443	2,660,922	1,646,545	929,276	2,661,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 3,126,842	4,102,072	△ 3,952,793	1,042,155	△ 1,049,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 773,480	△ 5,069,010	3,567,534	△ 4,841,028	△ 203,056
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,609,799	3,303,784	4,565,071	1,695,474	3,104,586
従業員数 (人)	542	522	521	480	452

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	15,587,614	15,789,842	17,773,986	18,091,215	19,800,724
経常利益 (千円)	1,166,179	1,406,613	2,685,263	2,486,135	2,084,565
当期純利益 (千円)	40,372	606,643	1,022,979	1,370,055	1,273,600
資本金 (千円)	8,604,068	8,604,068	9,554,568	10,410,568	10,700,068
発行済株式総数 (株)	42,739,052	42,739,052	47,043,444	50,957,655	51,961,582
純資産額 (千円)	28,171,433	30,585,548	33,164,202	37,339,929	39,444,322
総資産額 (千円)	47,872,450	48,728,025	52,798,885	52,431,187	54,322,789
1株当たり純資産額 (円)	663.69	726.93	724.12	751.72	776.87
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	0.60	13.77	23.32	27.89	25.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	11.76	18.68	24.47	24.0
自己資本比率 (%)	58.8	62.8	62.8	71.3	72.6
自己資本利益率 (%)	0.1	2.1	3.2	3.9	3.3
株価収益率 (倍)	458.3	26.8	23.8	22.0	20.2
配当性向 (%)	1,000.0	43.6	30.0	25.1	31.8
従業員数 (人)	290	263	281	260	234

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	「日亜加工鋼業株式会社」を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和43年4月	倉庫業務を中心とする間接部門の合理化を図るため「日亜工運株式会社」を資本金300万円にて設立（昭和50年10月、1,000万円に増資）
昭和45年6月	鋳螺工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	福利厚生業務の管理運営の合理化を図るため「日亜企業株式会社」を資本金300万円にて設立（平成6年7月、1,000万円に増資）
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北及び北海道地区の需要家に対し規格めつき線の現地生産販売を行い流通コストの合理化と需要家サービスの徹底を図るため「東北日亜鋼業株式会社」を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工（北海道室蘭市仲町）
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工（茨城県北茨城市）
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更し、亜鉛（着色）鉄板の製造を移管（平成11年5月、5,000万円に増資）
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所（現 新潟駐在所）開設
平成13年3月	滋賀ボルト株式会社（資本金2億円）の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所開設
平成13年10月	設備の保守、点検業務及び外注工事の内社化を図るため、「日亜機電株式会社」を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社（現 ジェイワイテックス株式会社）（資本金4億5,000万円）の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年2月	沖縄営業所閉所
平成17年4月	中国駐在事務所（北京市）開設
平成17年10月	鋳螺工場を閉鎖し、茨城工場に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社及びその他の関係会社1社により構成され、鉄鋼二次製品の製造・販売を主な業務としている。

これらの主要な事業内容及び当社グループにおける位置づけは次のとおりである。

子会社（連結子会社）

興国鋼線索株式会社（注）
（現 ジェイワイテックス株式会社） 同社はワイヤロープ、撚線、鋼線等の製造販売を行っている。
また、当社は同社との間でめっき製品等の販売及び購入を行っている。

滋賀ボルト株式会社 同社は鋳螺製品の製造販売を行っている。
なお、当社は同社との間で鋳螺製品の販売及び購入を行っている。

子会社（非連結子会社）

太陽メッキ株式会社 当社の亜鉛・着色鉄板の加工を行っている。

日亜企業株式会社 保険代理業及び当社製品の生産・出荷業務の一部並びに販売を行っている。
また、当社は同社との間でフェンス部品等の購入を行っている。

日亜機電株式会社 当社の電気設備、動力設備及び機械設備等の保守管理を行っている。
また、当社は同社との間で消耗工具の購入を行っている。

日亜工運株式会社 当社製品の三次加工及び販売を行っている。

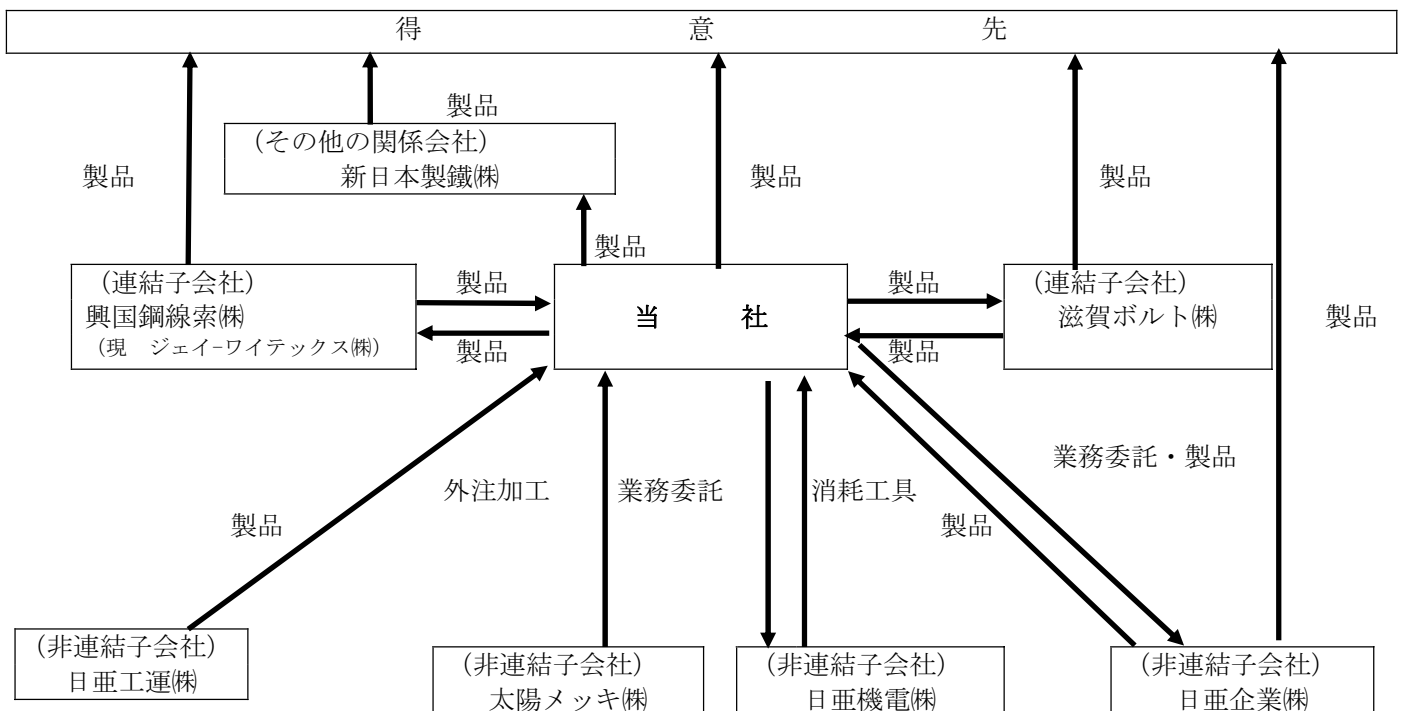
なお、興国鋼線索株式会社の子会社である興国スチールワイヤ株式会社、富士金網株式会社、カルス株式会社は清算した。

（注）平成19年4月1日付で興国鋼線索株式会社と関東鋼線株式会社と株式会社メタックスの合併により社名を変更している。

詳細は第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりである。

その他の関係会社

新日本製鐵株式会社 当社が原材料を商社を通じて購入しており、また亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売している。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 興国鋼線索(株) (現 ジェイ-ワイテックス(株))	大阪府 貝塚市	450,000	硬鋼線材製品等 製造・販売	100	当社硬鋼線材製品 等の製造・販売 役員の兼任等あり	(注) 1
(連結子会社) 滋賀ボルト(株)	滋賀県 甲賀市	200,000	鋳螺製品 製造・販売	100	当社鋳螺製品の製 造・販売 役員の兼任あり	(注) 2
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼・非鉄金属 等の製造・販売	被所有割合 23.3	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 3

(注) 1. 興国鋼線索(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

①売上高 6,852,126千円 ②経常利益 50,856千円 ③当期純損失 258,779千円

④純資産額 2,370,534千円 ⑤総資産額 7,329,633千円

2. 特定子会社に該当する子会社である。

3. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

取扱製品部門別	従業員数 (人)
普通線材製品	43
硬鋼線材製品	15
鋳螺	80
亜鉛・着色鉄板	3
特殊加工品	106
建材	2
鋼索製品	50
全社共通	153
合計	452

(注) 1. 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
234	36.7	12.1	4,808,048

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成19年3月31日現在における組合員数は250人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の拡大や雇用環境の改善が着実に進んだことに伴い、個人消費にも明るさが見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調を継続した。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の抑制が続く中、副原料である亜鉛価格及び一般副資材の高騰、さらに上期においては、輸入線材製品の流入増加により市況価格が軟化するなど厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の中間年として利益計画達成に向けて積極的な営業活動と高採算品種の拡販に努めた結果、当連結会計年度の売上高は25,139百万円となり前期に比べ1,557百万円(6.6%)の増収となった。収益面においては、諸経費及び販管費削減などグループ全体での合理化施策を推進するとともに製品価格の上昇に努めたが、亜鉛等価格高騰分の製品価格への転嫁が大幅に遅れたことにより、営業利益は1,287百万円と前期に比べ609百万円(△32.2%)の減益、経常利益は2,290百万円と前期に比べ710百万円(△23.7%)の減益となった。当期純利益については、前期に比べ投資有価証券売却益が増加したことなど好転要因はあったものの、子会社厚生年金基金脱退損等の特別損失計上により1,201百万円となり、前期に比べ609百万円(△33.6%)の減益となった。

当連結会計年度より建材部門の重要性が増したため、鋳螺部門及び建材部門を独立掲記している。従来、特殊加工品部門に区分していた建材関係の普通線材製品・硬鋼線材製品加工品等及び鋳螺・丁番部門に区分していた丁番を建材部門として区分している。前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

なお、取扱製品部門別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は亜鉛めっき鉄線を主力としており、公共投資の依存度が高く、政府の構造改革推進の影響で需要は減退する傾向となり、また、上期においては、輸入線材製品の流入増加による影響を受け、販売数量は減少するとともに製品価格も低下傾向となった。

また、亜鉛等価格高騰分の値上げを二度にわたり実施したが、製品価格への転嫁が大幅に遅れたことにより、当部門の売上高は4,916百万円と前期に比べ61百万円(△1.2%)の減収となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としており、引き続き自動車産業は好調を維持しており、一部需要家においては中国へ生産拠点を移し、部品も現地調達に切り替える動きがあったものの、当部門の売上高は991百万円と前期に比べ103百万円(11.7%)の増収となった。

鋳螺部門

当部門はトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト(溶融亜鉛めっき六角高力ボルト)を主力としており、主な需要先は建設、土木業界である。堅調な企業収益を背景とした民間設備投資は引き続き旺盛であり、立体駐車場等向けのGNボルトを中心に需要は堅調に推移した。また、前連結会計年度下期より、子会社である滋賀ボルト株式会社のブランドを当社ブランドに統一し、商権を取り込んだことなどにより、当部門の売上高は6,144百万円と前期に比べ686百万円(12.6%)の増収となった。

亜鉛・着色鉄板部門

当部門は着色鉄板を主力としており、建築物の屋根・壁材などに使用されるが、災害による特需もなく、一部需要家においては大幅な在庫調整を実施したことから販売数量が減少し、当部門の売上高は775百万円と前期に比べ161百万円(△17.3%)の減収となった。

特殊加工品部門

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、獣害用フェンス、鋼より線、鋼平線等を主力としており、極厚亜鉛めっき鉄線や好調な自動車部品関連の鋼平線、また、注力しているニューサンカラーワイヤー、獣害用フェンス及び電力・通信向け鋼より線の販売数量が増加したことにより、亜鉛等価格高騰分の製品価格への転嫁が大幅に遅れたにも拘わらず、当部門の売上高は8,087百万円と前期に比べ337百万円(4.4%)の増収となった。

建材部門

当部門は土木・建材向けに普通線材製品、硬鋼線材製品に加工を施した部品及び丁番を主力としており、河川・港湾工事に用いるコンクリート二次製品向けの高耐食線材製品を、後めっき品から先めっき品への置き換え提案営業を推し進めた結果、当部門の売上高は520百万円と前期に比べ215百万円(71.0%)の大幅増収となった。

鋼索製品部門

当部門はワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ、ガードロープを主力としており、土木、建築をはじめ多部門にわたり使用されている。輸出向けで販売数量が減少し、亜鉛等価格高騰分の製品価格への価格転嫁が遅れたものの、国内において亜鉛めっきワイヤロープで造船や船舶向け及びガードロープで新規顧客開拓を推進し販売数量が増加したことにより、当部門の売上高は3,138百万円と前期に比べ242百万円(8.4%)の増収となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動での収入増加により、投資・財務活動での支出はあったものの3,104百万円となり、前期に比べ1,409百万円（83.1％）の増加となった。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,661百万円となり、前期に比べ1,732百万円（186.4％）の増加となった。これは棚卸資産の減少、仕入債務の増加、売上債権の増加、税金等調整前当期純利益の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,049百万円（前期に投資活動の結果得られた資金は1,042百万円である）となった。これは主に投資有価証券の売却による収入の減少によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は203百万円となり、前期に比べ4,637百万円（95.8％）の減少となった。これは主に社債の償還による支出の減少及び長期借入金による収入によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
普通線材製品	3,762,142	△ 16.2
硬鋼線材製品	805,629	△ 1.0
鋳螺	4,072,858	8.5
亜鉛・着色鉄板	581,540	△ 18.9
特殊加工品	6,236,208	21.6
建材	103,394	△ 13.9
鋼索製品	2,168,812	△ 10.0
その他	184,695	76.1
合計	17,915,281	2.2

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 1 業績等の概要 (1) 業績に記載のとおり、取扱製品部門の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えている。

(2) 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
普通線材製品	4,916,997	△ 1.2
硬鋼線材製品	991,677	11.7
鋳螺	6,144,761	12.6
亜鉛・着色鉄板	775,299	△ 17.3
特殊加工品	8,087,352	4.4
建材	520,120	71.0
鋼索製品	3,138,999	8.4
賃貸事業	113,344	—
その他	450,553	22.4
合計	25,139,107	6.6

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)メタルワン	3,727,874	15.8	3,114,138	12.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 4. 1 業績等の概要 (1) 業績に記載のとおり、取扱製品部門の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えている。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、金利や為替動向などの懸念材料はあるものの、企業の設備投資は引き続き増加基調で推移しており、また個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかなペースで拡大が続くものと予想される。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、中長期的な経営戦略を早期にかつ確実に実現するために、新規需要開拓及び新製品・新技術の開発並びに人材の確保と育成を図り、グループ全体としての収益を維持しながら業績向上に努力していく所存である。

また、管理体制面においては、経営の透明性を確保するため、内部統制の整備・充実を図るとともに、環境保全活動においても、常に地域社会及び地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしたいと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産、販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は、国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 株式市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、マーケットの動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である興国鋼線索株式会社と住友電気工業株式会社の子会社である関東鋼線株式会社、株式会社メタックスは平成19年2月1日に合併契約を締結した。

詳細は、第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために研究開発部を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、64百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は21,535百万円で前期に比べ1,735百万円の増加となった。増加の主なものは現金及び預金が952百万円増加の3,185百万円、受取手形及び売掛金が941百万円の増加の8,902百万円、有価証券が債券等の増加により333百万円増加の884百万円となった。一方、減少の主なものは棚卸資産が502百万円減少の8,237百万円となった。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は39,811百万円で前期に比べ860百万円の増加となった。増加の主なものは投資有価証券が時価評価による評価増等により999百万円増加の22,221百万円となった。一方、減少の主なものは有形固定資産が378百万円減少の14,899百万円となった。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,648百万円で前期に比べ1,266百万円の減少となった。減少の主なものは社債・転換社債の償還及び株式転換により2,454百万円減少となった。一方、増加の主なものは支払手形及び買掛金が884百万円増加の4,659百万円、短期借入金が600百万円増加となった。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,215百万円で前期に比べ1,904百万円の増加となった。増加の主なものは長期借入金が1,600百万円増加の6,900百万円、繰延税金負債が有価証券の時価評価による評価増等により465百万円増加の2,537百万円となった。一方、減少の主なものは新株予約権付社債が行使により100百万円減少の565百万円となった。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は42,482百万円で前期に比べ1,958百万円の増加となった。増加の主なものは資本金及び資本剰余金が転換社債、新株予約権付社債の株式転換及び行使によりそれぞれ289百万円増加となり、また、利益剰余金で681百万円増加の18,283百万円、その他有価証券評価差額金で529百万円増加の3,008百万円となった。

(2) 資本の財務及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前期に比べ1,409百万円増加の3,104百万円となった。主な増加要因としては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて主に棚卸資産の減少、仕入債務の増加、売上債権の増加、税金等調整前当期純利益の減少によるものである。一方、主な減少要因としては、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて投資有価証券の売却が減少したことによる収入の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて社債の償還による支出の減少及び長期借入金による収入によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は25,139百万円（前期比6.6%増）、営業利益は1,287百万円（前期比△32.2%減）、経常利益は2,290百万円（前期比△23.7%減）、当期純利益は1,201百万円（前期比△33.6%減）となった。

売上高は、副原料である亜鉛価格及び一般副資材の価格上昇分の販売価格転嫁の遅れ、さらに上期においては、輸入線材製品の流入増加により市況価格が軟化するなど厳しい状況となったが、積極的な営業活動と高採算品種の拡販に努めた結果、増収となった。

売上原価は、副原料である亜鉛価格及び一般副資材の価格上昇によるコストアップ要因と生産数量減少により売上原価率は4.1%悪化し、83.4%となった。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ105百万円減少の2,887百万円となった。主な減少要因は販売数量減少及び生産拠点統廃合による物流の効率化等により発送運賃が減少したことによるものである。

営業外収益は、前期に比べ140百万円減少の1,122百万円となった。主な減少要因は株式、債券等の運用による有価証券売却益の減少によるものである。

営業外費用は、39百万円減少の118百万円となった。

特別利益は、33百万円増加の193百万円となった。主な増加要因は投資有価証券売却益の増加によるものである。一方、減少要因は固定資産売却益及び投資有価証券評価益の減少によるものである。

特別損失は、33百万円増加の462百万円となった。主な増加要因は子会社厚生年金基金脱退損によるものである。一方、主な減少要因は固定資産売却損の減少によるものである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ710百万円減少の2,021百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前期に比べ609百万円減少の1,201百万円となった。

なお、部門別売上概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上及び販売競争の激化に対処するため、1,352百万円の設備投資を実施した。主な投資には、提出会社における茨城工場（鉄螺）生産設備373百万円、平線生産設備270百万円がある。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱製品部門別	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	全社共通	事務所	199,590	—	1,765 (1,617.00)	15,744	217,100	50
本社第一工場 (兵庫県尼崎市) 本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 生産設備 その他付帯設備	2,478,861	1,467,408	589,636 (67,453.20) [13,076.29]	34,812	4,570,718	115
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 鉄螺製品	普通線材製品 鉄螺製品 生産設備 その他付帯設備	719,920	662,242	862,135 (37,484.16)	30,734	2,275,033	29
室蘭工場 (北海道室蘭市)	鉄螺製品	鉄螺製品 生産設備	61,498	87,475	— [6,232.75]	7,029	156,002	9
大阪工場 (大阪市東成区)	普通線材製品 鉄螺製品 亜鉛・着色鉄板 製品	製品倉庫	19,801	4,197	71,196 (3,778.59) [2,911.46]	238	95,433	—
その他	全社共通	社宅等の 厚生施設	416,553	343	4,708 (1,457.83)	29,174	450,779	—
	その他	賃貸用不動産	815,889	—	1,386,016 (6,771.43)	—	2,201,906	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
興国鋼線索 (株) (現 ジェイワイテックス株)	本社工場 (大阪府 貝塚市)	鋼索製品等	鋼索製品等 生産設備	895,587	655,463	2,201,281 (53,374.87)	24,187	3,776,518	135
	その他	全社共通	社宅等の 厚生施設	15,615	213	— (—)	846	16,676	—
滋賀ボルト (株)	本社工場 (滋賀県 甲賀市)	鉄螺製品	鉄螺製品 生産設備	178,486	335,287	500,000 (48,756.58)	8,320	1,022,094	44

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 提出会社の大阪工場には布施分工場（大阪府東大阪市）を含む。

3. 提出会社の「外書」は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は51,928千円である。

4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター	一式	5年	25,888	34,484	所有権移転外ファイナンス・リース
機械	2台	6年	27,025	98,347	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	取扱 製品 部門別	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総 額	既支 払額				
提出 会社	— (大阪府泉佐野市)	—	賃貸建物	325,000	0	自己資金	平成19年 4月	平成19年 12月	—
興国鋼線索㈱ (現 ジェイワイテ ックス㈱)	第一事業所 伸線工場 (大阪府貝塚市)	鋼索製品等	伸線生産 設備	447,600	27,374	自己資金	平成19年 2月	平成20年 3月	更新設備 の為増加 なし

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	51,961,582	52,055,478	㈱東京証券取引所 （市場第一部） ㈱大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	51,961,582	52,055,478	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成19年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【新株予約権】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	219（注）1	80（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	219,000	80,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 322（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 322 資本組入額 161	同左
新株予約権の行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めない。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②【新株予約権付社債】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月9日発行）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権付社債の残高（千円）	565,000	525,000
新株予約権の数（個）	113	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,326,297	1,232,401
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 426（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月16日 （スイス時間）～ 平成20年7月29日の 銀行営業終了時 （スイス時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式転換価格及び資本組入額（円）	転換価格 426 資本組入額 213	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

（注）新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに普通株式を発行又は処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主の分配、その他新株予約権付社債の要綱に定める一定の場合にも適宜調整される。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注) 1	△151,000	42,739,052	—	8,604,068	△ 40,985	8,772,032
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日	—	42,739,052	—	8,604,068	—	8,772,032
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注) 2	4,304,392	47,043,444	950,500	9,554,568	950,500	9,722,532
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注) 2	3,914,211	50,957,655	856,000	10,410,568	856,000	10,578,532
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注) 3	1,003,927	51,961,582	289,500	10,700,068	289,500	10,868,032

(注) 1. 資本準備金による自己株式消却に伴う減少

2. 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債を含む。）の行使による増加

3. 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債を含む。）の行使による増加 1,303,927株
会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 300,000株

平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に新株予約権の行使により発行済株式数が93,896株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,000千円増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	42	26	125	60	—	2,498	2,751	—
所有株式数 (単元)	—	14,264	440	22,423	4,425	—	9,807	51,359	602,582
所有株式数の 割合（%）	—	27.8	0.9	43.6	8.6	—	19.1	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,188,019株は、「個人その他」欄に1,188単元及び「単元未満株式の状況」欄に19株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び300株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	11,674	22.47
日亜興産株式会社	大阪府中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,501	4.81
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,120	4.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.96
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	1,373	2.64
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,356	2.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,193	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,007	1.94
計	—	28,228	54.33

(注) 1. 自己株式を1,188千株(所有株式数の割合 2.29%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成19年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年11月15日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,055	3.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	925	1.78
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	7	0.01
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	33	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	272	0.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,188,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,171,000	50,171	—
単元未満株式	普通株式 602,582	—	—
発行済株式総数	51,961,582	—	—
総株主の議決権	—	50,171	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式19株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市中浜町 19番地	1,188,000	—	1,188,000	2.29
計	—	1,188,000	—	1,188,000	2.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」「①新株予約権」に記載している。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成17年6月24日) での決議状況 (取得期間 平成17年6月24日～平成18年6月26日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	233,000	133,921,000
当事業年度における取得自己株式	60,000	34,507,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	707,000	431,572,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	70.7	71.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	70.7	71.9

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月27日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月27日～平成19年6月27日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	63,000	28,553,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	937,000	471,447,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	93.7	94.3
当期間における取得自己株式	20,000	10,632,000
提出日現在の未行使割合 (%)	91.7	92.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	37,551	17,901,469
当期間における取得自己株式	4,000	2,073,249

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	125,400,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	10,900	3,718,600	139,804	45,155,248
保有自己株式数	1,188,019	—	1,052,215	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数10,000株、処分価額の総額3,220,000円) 及び単元未満株式の買増請求による買増 (株式数900株、処分価額の総額498,600円) である。また、当期間は、新株予約権の権利行使 (株式数139,000株、処分価額の総額44,758,000円) 及び単元未満株式の買増請求による買増 (株式数804株、処分価額の総額397,248円) である。

2. 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めていく。配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本とし、業績の動向および今後の資金需要並びに配当性等勘案し決定していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度は、中間配当において1株につき3円の普通配当を実施したが、期末配当については、普通配当4円、創立55周年記念配当1円の5円（1株当たり年間配当金8円）とすることを決定した。

内部留保については、今後の事業展開のための設備投資等の経営基盤強化のための投資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものと確信している。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	152	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	253	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	302	377	595	650	638
最低(円)	218	251	299	483	387

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	441	431	449	474	562	540
最低(円)	415	387	405	424	469	484

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	竹内 俊一 (昭和15年8月1日生)	昭和34年6月 昭和59年11月 平成元年6月 平成3年12月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部、経理部担当兼 経理部長 当社常務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 当社代表取締役社長 (現在)	(注) 2	67
常務取締役 (技術本部長)	長谷川 真道 (昭和21年7月7日生)	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社技術サービス部長 当社参与技術サービス部長 当社取締役技術本部長兼 技術サービス部長兼建材開発部長 当社取締役製造本部長 当社常務取締役製造本部長 当社常務取締役技術本部長 (現在)	(注) 2	31
常務取締役 (製造本部長 兼設備部長)	八塚 隆 (昭和26年7月12日生)	昭和53年4月 平成2年7月 平成7年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 同社室蘭製鐵所圧延部線材工場長 同社室蘭製鐵所製品技術部生産技術 室長 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品 技術部部長 当社顧問 新日本製鐵(株)退社 当社常務取締役製造本部副本部長 当社常務取締役製造本部副本部長兼 設備部長 当社常務取締役製造本部長兼 設備部長 (現在)	(注) 2	3
取締役 (営業本部長 兼ボルト販売 部長)	有 菌 文 仁 (昭和24年11月22日生)	昭和48年3月 平成元年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年9月 平成19年4月	当社入社 当社九州営業所長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役 滋賀ボルト(株)代表取締役社長 当社取締役営業本部東京支店駐在 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼 ボルト販売部長 (現在)	(注) 2	22
取締役 (経営企画室長 兼製造本部生産 業務部長)	古 賀 英 介 (昭和23年1月1日生)	昭和45年4月 平成3年1月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年9月	当社入社 当社東北営業所長 当社総務部長 当社東京支店長 滋賀ボルト(株)代表取締役社長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役経営企画室長兼 製造本部生産業務部長 (現在)	(注) 2	13
取締役 (製造本部 副本部長兼本社 第一工場長)	榊 原 康 夫 (昭和22年2月28日生)	昭和45年4月 昭和62年12月 平成7年7月 平成15年12月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社鋸螺工場長兼大阪工場長 当社伸線工場長 当社鍍線工場長 当社取締役鍍線工場長 当社取締役製造本部副本部長兼 本社第一工場長 (現在)	(注) 2	19

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (管理本部長)	下 徳 弘 幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 平成8年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長兼システム部長 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 (現在)	(注) 2	11
取締役	内 田 耕 造 (昭和23年12月4日生)	昭和47年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社本社人事部人事第一室長 同社本社棒線営業部長 同社薄板事業部薄板営業部長 同社取締役 (総務部長委嘱) 同社執行役員 (総務部長委嘱) 同社常務執行役員薄板事業部長、 棒線事業部長委嘱 同社常務取締役薄板事業部長、 棒線事業部長委嘱 (現在) 当社取締役 (現在)	(注) 2	—
常任監査役 (常 勤)	平 尾 昇 (昭和22年1月1日生)	昭和40年3月 平成元年11月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年6月	(株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同行守口支店専任次長 同行審査部審査役 当社管理本部副本部長 当社管理本部総務部長 当社常任監査役 (現在)	(注) 3	8
監査役	長 谷 次 雄 (昭和6年8月2日生)	昭和38年2月 昭和60年7月 平成5年5月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社 (現 あずさ監査法人) 代表社員 同法人専務理事 朝日監査法人 (現 あずさ監査法人) 副理事長 同法人退社 (株)ユー・エス・ジェイ常勤監査役 (現在) 当社監査役 (現在)	(注) 3	—
監査役	長須賀 文 雄 (昭和20年10月27日生)	昭和44年4月 昭和59年8月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年5月	新日本証券(株) (現 新光証券(株)) 入社 同社銀座支店長 同社取締役大阪支店長 同社常務取締役大阪支店長 同社常務執行役員大阪支店長 同社専務取締役管理本部長 新光ビルディング(株) 代表取締役社長 当社監査役 (現在) 新光ビルディング(株)顧問 (現在)	(注) 4	—
計					174

- (注) 1. 監査役長谷次雄・長須賀文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化および企業価値の向上を図り、コンプライアンスの徹底が重要であると認識している。経営および業務の監視機能として、監査役および監査室の監視機能および業務分掌による牽制機能など有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指している。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役会および常勤取締役会を基本機構として、原則、それぞれ月1回開催され、当社の重要事項について審議、意思決定を行っている。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っている。

当社の取締役は13名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

当社の監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで、経営監視機能の充実を図っている。

さらに、取締役会に次ぐ重要会議として経営会議、販売会議、生産会議、資金会議があり、これらはそれぞれ月1回定期的に開催され、取締役および監査役も出席し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を採っている。一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受けている。

社外監査役2名との間には、特に記載すべき利害関係はない。

(内部統制システムおよびリスク管理体制について)

- (1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、
 - ① 役員、使用人、グループ会社が遵守すべきものとして、「企業理念」「行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定する。
 - ② 「コンプライアンス委員会」を設置しており、当社及びグループ会社全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育などを行い、コンプライアンス体制の充実を図る。
 - ③ 監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。
 - ② 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
損失の危機の管理に関する規程その他の体制に関する事項については、
 - ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程の制定（整備）を行う。
 - ② 「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行い各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となりとり行うこととする。
 - ③ グループ会社を含めた「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。
 - ④ 各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するためにに関する事項については、
 - ① 「組織規定」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。
 - ② 取締役会において決定した全社及び各部門の年度計画（中期計画）に基づき、月次、四半期毎の業績管理（フォローアップ会議）を行い、効率的な業務遂行体制を構築している。
 - ③ 「取締役会」「常勤取締役会」を基本機構として、原則として各それぞれ月1回開催し、迅速な意志決定と効率的な業務執行を行っている。
- (5) 当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、
 - ① 全ての子会社において、原則として月1回実施の取締役会に当社の経営企画室が出席し、効率的な業務遂行のための助言を行っている。
 - ② 企業集団として業務の適正化が図られるよう、経営企画室が統治している。
 - ③ 子会社が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
 - ④ 「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等グループ全体において、横断的な取り組みを実施し、情報の共有化を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に係る部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制をとっている。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 販売会議、生産会議、資金会議等、会社の重要会議の決定事項について報告する体制をとっている。
 - ② 取締役又は使用人は、監査役、監査役会に対し、次の事項を報告する体制をとっている。
 - 1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財産上の問題
 - 3) 監査役から、業務に関して報告を求められた事項
 - ③ 監査室の監査実施状況を報告する体制をとっている。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役との間に定期的な意見交換を実施している。

(会計監査の状況)

会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は山下幸一氏、脇田勝裕氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士4名とその他6名の合計10名である。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

取締役および監査役に支払った報酬	
取締役	82百万円
監査役	15百万円

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	21百万円
上記以外の報酬の金額	12百万円

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,233,174		3,185,477	
2 受取手形及び売掛金	※5	7,961,374		8,902,899	
3 有価証券		551,346		884,367	
4 棚卸資産		8,740,687		8,237,745	
5 繰延税金資産		111,461		117,570	
6 その他		222,721		223,508	
貸倒引当金		△ 21,325		△ 16,244	
流動資産合計		19,799,441	33.7	21,535,324	35.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		6,073,239		5,810,235	
(2) 機械装置及び運搬具		3,060,494		3,212,632	
(3) 土地		5,663,276		5,616,738	
(4) 建設仮勘定		336,476		109,019	
(5) その他		144,988		151,087	
有形固定資産合計		15,278,474	26.0	14,899,714	24.3
2 無形固定資産		253,139	0.4	170,481	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	21,221,680		22,221,271	
(2) 長期貸付金		5,674		44,169	
(3) その他		2,247,003		2,514,153	
貸倒引当金		△ 54,243		△ 37,825	
投資その他の資産合計		23,420,114	39.9	24,741,769	40.3
固定資産合計		38,951,728	66.3	39,811,964	64.9
資産合計		58,751,169	100.0	61,347,289	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	3,775,672		4,659,862	
2 短期借入金		—		600,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		400,000		400,000	
4 一年以内償還予定の社債		1,000,000		—	
5 一年以内償還予定の 転換社債		1,454,000		—	
6 未払金		676,210		877,485	
7 未払法人税等		516,321		509,801	
8 賞与引当金		146,505		136,028	
9 役員賞与引当金		—		35,000	
10 設備関係支払手形	※5	768,494		137,935	
11 その他		178,628		292,812	
流動負債合計		8,915,831	15.2	7,648,925	12.5
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		665,000		565,000	
2 長期借入金		5,300,000		6,900,000	
3 繰延税金負債		2,071,981		2,537,458	
4 退職給付引当金		1,083,555		1,110,104	
5 連結調整勘定		67,316		—	
6 その他		123,003		102,865	
固定負債合計		9,310,856	15.8	11,215,428	18.3
負債合計		18,226,688	31.0	18,864,354	30.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	10,410,568	17.7	—	—
II 資本剰余金		10,578,532	18.0	—	—
III 利益剰余金		17,601,411	30.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,479,287	4.2	—	—
V 自己株式	※4	△ 545,318	△ 0.9	—	—
資本合計		40,524,481	69.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,751,169	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		10,700,068	17.4
2 資本剰余金		—		10,868,032	17.7
3 利益剰余金		—		18,283,395	29.8
4 自己株式		—		△ 496,326	△ 0.8
株主資本合計		—		39,355,170	64.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		3,008,617	
2 繰延ヘッジ損益		—		119,146	
評価・換算差額等合計		—		3,127,764	5.1
純資産合計		—		42,482,934	69.2
負債純資産合計		—		61,347,289	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,581,843	100.0	25,139,107	100.0	
II 売上原価	※1		18,691,136	79.3	20,963,950	83.4	
売上総利益			4,890,707	20.7	4,175,156	16.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 発送運賃		1,343,090			1,301,199		
2 包装料		48,755			62,482		
3 役員報酬		110,120			129,564		
4 給料		574,062			521,272		
5 賞与引当金繰入額		46,822			40,182		
6 役員賞与引当金繰入額		—			26,622		
7 退職給付費用		34,579			33,752		
8 福利厚生費		157,153			146,317		
9 賃借料		119,704			127,232		
10 雑費		559,257	2,993,548	12.7	499,322	2,887,948	11.5
営業利益			1,897,158	8.0	1,287,207	5.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		351,113			392,212		
2 受取配当金		90,489			137,736		
3 有価証券売却益		496,680			387,512		
4 連結調整勘定償却額		163,076			—		
5 負ののれん償却額		—			67,316		
6 賃貸収入		71,704			16,953		
7 雑収入		89,326	1,262,391	5.4	120,275	1,122,007	4.5
V 営業外費用							
1 支払利息		131,752			87,238		
2 賃貸費用		10,561			—		
3 棚卸資産格下損		2,020			—		
4 雑支出		13,658	157,993	0.7	31,153	118,392	0.5
経常利益			3,001,556	12.7	2,290,822	9.1	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	62,888			1,278		
2 投資有価証券評価益		40,566			—		
3 投資有価証券売却益		21,245			166,658		
4 金利スワップ評価益		34,504			17,531		
5 その他		—	159,205	0.7	7,690	193,158	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	162,292			41,332		
2 固定資産評価損	※5	—			76,538		
3 有価証券評価損	※3	87,139			120,541		
4 棚卸資産処分損		78,143			—		
5 子会社厚生年金基金脱退損		—			174,979		
6 役員退職慰労金		74,000			13,850		
7 その他		27,074	428,649	1.8	35,171	462,412	1.8
税金等調整前当期純利益			2,732,112	11.6	2,021,568	8.0	
法人税、住民税 及び事業税		902,547			910,899		
法人税等調整額		18,688	921,236	3.9	△ 90,864	820,035	3.2
当期純利益			1,810,876	7.7	1,201,532	4.8	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,722,532
II 資本剰余金増加高			
1 転換社債の転換に伴う 増加高		453,500	
2 新株予約権付社債の 行使に伴う増加高		402,500	856,000
III 資本剰余金期末残高			10,578,532
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,182,972
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,810,876	1,810,876
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		327,585	
2 役員賞与		42,500	
3 自己株式処分差損		22,351	392,436
IV 利益剰余金期末残高			17,601,411

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	10,410,568	10,578,532	17,601,411	△ 545,318	38,045,194
連結会計年度中の変動額					
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加	289,500	289,500	—	—	579,000
剰余金の配当（注）	—	—	△ 198,477	—	△ 198,477
剰余金の配当	—	—	△ 152,336	—	△ 152,336
役員賞与（注）	—	—	△ 42,500	—	△ 42,500
当期純利益	—	—	1,201,532	—	1,201,532
自己株式の取得	—	—	—	△ 80,961	△ 80,961
自己株式の処分	—	—	△ 835	4,554	3,718
自己株式の消却	—	—	△ 125,400	125,400	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	289,500	289,500	681,983	48,992	1,309,976
平成19年3月31日残高（千円）	10,700,068	10,868,032	18,283,395	△ 496,326	39,355,170

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	2,479,287	—	2,479,287	40,524,481
連結会計年度中の変動額				
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加	—	—	—	579,000
剰余金の配当（注）	—	—	—	△ 198,477
剰余金の配当	—	—	—	△ 152,336
役員賞与（注）	—	—	—	△ 42,500
当期純利益	—	—	—	1,201,532
自己株式の取得	—	—	—	△ 80,961
自己株式の処分	—	—	—	3,718
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	529,330	119,146	648,476	648,476
連結会計年度中の変動額合計（千円）	529,330	119,146	648,476	1,958,453
平成19年3月31日残高（千円）	3,008,617	119,146	3,127,764	42,482,934

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,732,112	2,021,568
2 減価償却費		1,168,169	1,277,476
3 連結調整勘定償却額		△ 163,076	—
4 負ののれん償却額		—	△ 67,316
5 貸倒引当金の増減額		6,279	△ 21,499
6 賞与引当金の減少額		△ 25,800	△ 10,476
7 役員賞与引当金の増加額		—	35,000
8 退職給付引当金の増減額		△ 55,513	26,548
9 受取利息及び受取配当金		△ 441,603	△ 529,948
10 支払利息		131,752	87,238
11 有価証券売却益		△ 496,680	△ 387,512
12 投資有価証券売却益		△ 21,245	△ 166,658
13 投資有価証券評価益		△ 40,566	—
14 投資有価証券評価損		87,139	120,541
15 固定資産売却益		△ 62,888	△ 1,278
16 固定資産売却廃却損		162,292	41,332
17 固定資産評価損		—	76,538
18 棚卸資産の増減額		△ 1,200,840	502,942
19 売上債権の増減額		726,761	△ 941,524
20 仕入債務の増減額		△ 527,084	957,488
21 未払消費税等の増減額		△ 9,837	90,425
22 その他流動資産の増減額		△ 73,695	21,183
23 その他流動負債の増減額		△ 169,271	14,164
24 その他固定資産の増加額		△ 80,215	△ 7,957
25 役員賞与の支払額		△ 42,500	△ 42,500
26 その他		△ 34,504	23,360
小 計		1,569,184	3,119,135
27 利息及び配当金の受取額		441,603	533,057
28 利息の支払額		△ 160,215	△ 84,421
29 法人税等の支払額		△ 921,296	△ 906,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		929,276	2,661,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 637,700	△ 100,900
2 定期預金の払出による収入		737,300	537,700
3 有価証券の取得による支出		△ 300,180	△ 280,000
4 有価証券の売却による収入		1,197,480	611,173
5 投資有価証券等の取得による支出		△ 13,254,691	△ 11,133,284
6 投資有価証券等の売却による収入		14,625,560	10,958,218
7 有形固定資産の取得による支出		△ 1,450,975	△ 1,769,381
8 有形固定資産の売却による収入		100,082	192,435
9 無形固定資産の取得による支出		△ 52,262	△ 26,852
10 貸付による支出		—	△ 40,200
11 貸付金回収による収入		77,540	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,042,155	△ 1,049,385

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		△ 4,000,000	△ 1,000,000
2 転換社債の償還による支出		—	△ 975,000
3 短期借入金による収入		—	600,000
4 長期借入による収入		—	2,000,000
5 長期借入金返済による支出		△ 400,000	△ 400,000
6 自己株式の処分による収入		182,806	3,718
7 自己株式の取得による支出		△ 296,249	△ 80,961
8 配当金の支払額		△ 327,585	△ 350,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,841,028	△ 203,056
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,869,596	1,409,111
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,565,071	1,695,474
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,695,474	3,104,586

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線索株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 太陽メッキ株式会社 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜工運株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線索株式会社(現 ジェイ-ワイテックス株式会社) 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 太陽メッキ株式会社 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜工運株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった興国スチールワイヤ株式会社、富士金網株式会社、カルス株式会社は清算した。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>興国鋼線索株式会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、興国鋼線索株式会社(現 ジェイ-ワイテックス株式会社)については、当連結会計年度より決算日を2月28日から3月31日に変更したため、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用している。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益は6,076千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,698千円減少している。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格</p> <p>③ ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成している。</p>	<p>—</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,363,787千円である。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
—	(賃貸収益及び賃貸費用の計上区分) 従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当連結会計年度より売上高に113,344千円及び売上原価に77,543千円を計上している。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益は35,801千円増加したが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」については、当連結会計年度において特別利益の10/100を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は、3,543千円である。	(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 100,000千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 100,000千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,012,147千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,939,332千円
※3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 50,957,655株	※3 —
※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の 数は、以下のとおりである。 普通株式 1,338,368株	※4 —
※5 —	※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、 満期日に決済が行われたものとして処理している。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおり である。 受取手形 1,469,051千円 支払手形 1,048,935千円 設備関係支払手形 23,388千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 65,745千円	※1 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 64,685千円
※2 固定資産売却益の主な内訳 土地 61,602千円	※2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置 1,117千円
※3 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 87,139千円	※3 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 120,541千円
※4 固定資産売却損の内訳の主な内訳 土地 14,864千円 機械装置 143,891千円	※4 固定資産売却損の内訳の主な内訳 機械装置 9,173千円 建設仮勘定 29,854千円
※5 —	※5 固定資産評価損 連結会社間における土地等の売買に伴う未実現損 失である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	50,957	1,303	300	51,961
自己株式				
普通株式	1,338	160	310	1,188

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

第5回無担保転換社債の転換による増加 1,069千株

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 234千株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 37千株

市場買付による増加 123千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

新株予約権の権利行使による減少 10千株

自己株式の消却による減少 300千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	229	—	10	219	—
	2008年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債(平 成16年8月9日発行)	普通株式	1,561	—	234	1,326	—
合計			1,790	—	244	1,545	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を表示している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストックオプションとしての新株予約権と2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,477	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	152,336	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,867	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,233,174千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△537,700千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,695,474千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>856,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>856,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>1,712,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでいる。</p>	現金及び預金勘定	2,233,174千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△537,700千円	有価証券	一千円	現金及び現金同等物	1,695,474千円	新株予約権の行使による資本金増加額	856,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	856,000千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,712,000千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,185,477千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,900千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>20,008千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,104,586千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>289,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>289,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>1,554,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでいる。</p>	現金及び預金勘定	3,185,477千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,900千円	有価証券	20,008千円	現金及び現金同等物	3,104,586千円	新株予約権の行使による資本金増加額	289,500千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	289,500千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,554,000千円
現金及び預金勘定	2,233,174千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△537,700千円																												
有価証券	一千円																												
現金及び現金同等物	1,695,474千円																												
新株予約権の行使による資本金増加額	856,000千円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	856,000千円																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,712,000千円																												
現金及び預金勘定	3,185,477千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,900千円																												
有価証券	20,008千円																												
現金及び現金同等物	3,104,586千円																												
新株予約権の行使による資本金増加額	289,500千円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	289,500千円																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,554,000千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,556</td> <td>364,512</td> <td>627,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>148,791</td> <td>310,314</td> <td>459,106</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>113,764</td> <td>54,197</td> <td>167,962</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	262,556	364,512	627,068	減価償却累計額相当額	148,791	310,314	459,106	期末残高相当額	113,764	54,197	167,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>282,777</td> <td>154,271</td> <td>437,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,037</td> <td>126,697</td> <td>254,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>154,740</td> <td>27,574</td> <td>182,314</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	282,777	154,271	437,048	減価償却累計額相当額	128,037	126,697	254,734	期末残高相当額	154,740	27,574	182,314
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	262,556	364,512	627,068																														
減価償却累計額相当額	148,791	310,314	459,106																														
期末残高相当額	113,764	54,197	167,962																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	282,777	154,271	437,048																														
減価償却累計額相当額	128,037	126,697	254,734																														
期末残高相当額	154,740	27,574	182,314																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,962千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	50,808千円	1年超	117,153千円	合計	167,962千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,314千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	41,559千円	1年超	140,755千円	合計	182,314千円																				
1年以内	50,808千円																																
1年超	117,153千円																																
合計	167,962千円																																
1年以内	41,559千円																																
1年超	140,755千円																																
合計	182,314千円																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,223千円</td> </tr> </table>	支払リース料	92,223千円	減価償却費相当額	92,223千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,103千円</td> </tr> </table>	支払リース料	57,103千円	減価償却費相当額	57,103千円																								
支払リース料	92,223千円																																
減価償却費相当額	92,223千円																																
支払リース料	57,103千円																																
減価償却費相当額	57,103千円																																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	3,302,831	7,792,560	4,489,729	3,936,399	9,484,250	5,547,851
② 債券						
国債・地方債等	299,940	302,350	2,410	100,000	100,690	690
社債	3,521,780	3,762,390	240,610	3,784,410	3,977,871	193,461
その他	442,932	457,498	14,566	723,059	735,104	12,044
③ その他	852,025	899,159	47,134	580,000	652,343	72,343
小 計	8,419,508	13,213,959	4,794,450	9,123,868	14,950,259	5,826,390
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	1,082,407	902,326	△ 180,081	2,163,221	1,721,099	△ 442,122
② 債券						
国債・地方債等	298,880	292,080	△ 6,800	498,820	489,560	△ 9,260
社債	2,481,150	2,389,006	△ 92,143	1,598,200	1,552,350	△ 45,849
その他	3,974,558	3,656,555	△ 318,002	3,578,527	3,336,903	△ 241,623
③ その他	628,796	608,310	△ 20,486	292,205	275,058	△ 17,147
小 計	8,465,792	7,848,279	△ 617,513	8,130,974	7,374,972	△ 756,001
合 計	16,885,301	21,062,238	4,176,936	17,254,842	22,325,231	5,070,388

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	15,823,040	11,569,391
売却益の合計額 (千円)	540,103	608,641
売却損の合計額 (千円)	22,176	54,470

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券		
公社債投資信託	—	20,008
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,725	10,349
非上場債券	—	50,049
その他	592,063	600,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定金額

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	100,000	500,000
(2) 社債	200,000	1,320,000	3,300,000	1,300,000
(3) その他	400,490	1,356,723	200,000	2,560,180
2. その他	—	—	—	—
合 計	600,490	2,676,723	3,600,000	4,360,180

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	100,000	500,000
(2) 社債	500,000	1,100,000	2,600,000	1,200,000
(3) その他	300,490	1,409,519	400,386	2,450,000
2. その他	100,008	—	—	—
合 計	900,498	2,509,519	3,100,386	4,150,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、原材料価格変動リスク低減を目的として商品スワップ取引を行っている。また、有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 商品スワップ取引は通常の取引の範囲内で行っており、投機目的では行わない方針である。 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るために利用している。なお、株式オプション取引については決算期末までに決済し、期末残高を持たないこととしている。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社の実施するデリバティブ取引は、原材料価格、株式市場価格及び金利市場価格の変動によるリスクを有している。但し、商品スワップ取引については、亜鉛購入取引に係る市場変動リスクヘッジを目的としていることから、経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと考えている。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、管理方針に従い当社経理部にて行われており、その状況については、毎月開催される資金会議において役員に報告されている。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	1,000,000	-	△ 17,531	△ 17,531
合 計		1,000,000	-	△ 17,531	△ 17,531

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職金制度及び一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 1,373,567千円	△ 1,392,284千円
(2) 年金資産	327,019千円	354,927千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 1,046,547千円	△ 1,037,357千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 37,008千円	△ 72,747千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△ 1,083,555千円	△ 1,110,104千円
(6) 退職給付引当金	△ 1,083,555千円	△ 1,110,104千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	123,682千円	96,089千円
(2) 利息費用	18,408千円	18,150千円
(3) 期待運用収益	△ 2,907千円	△ 3,270千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,988千円	8,616千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	151,172千円	119,586千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 77名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 660,000株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	229,000
権利確定	—
権利行使	10,000
失効	—
未行使残	219,000

②単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	322
行使時平均株価(円)	413
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 59,539千円	賞与引当金 55,206千円
未払事業税 50,134千円	未払事業税 43,536千円
製品(横持費用) 5,512千円	製品(横持費用) 4,538千円
ソフトウェア 4,475千円	ソフトウェア 2,325千円
退職給付引当金 436,746千円	退職給付引当金 450,363千円
貸倒引当金繰入限度超過額 20,288千円	貸倒引当金繰入限度超過額 17,946千円
繰越欠損金 408,445千円	繰越欠損金 511,519千円
その他 36,945千円	繰延ヘッジ損益 25,186千円
繰延税金資産小計 1,022,088千円	その他 52,002千円
評価性引当額 △ 624,333千円	繰延税金資産小計 1,162,624千円
繰延税金資産合計 397,755千円	評価性引当額 △ 681,463千円
	繰延税金資産合計 481,160千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結子会社の土地時価評価 △ 660,015千円	連結子会社の土地時価評価 △ 652,894千円
その他有価証券評価差額金 △ 1,697,649千円	その他有価証券評価差額金 △ 2,061,771千円
その他 △ 1,450千円	繰延ヘッジ損益 △ 124,001千円
繰延税金負債合計 △ 2,359,115千円	その他 △ 1,113千円
繰延税金負債の純額 △ 1,961,360千円	繰延税金負債合計 △ 2,839,780千円
	繰延税金負債の純額 △ 2,358,619千円
	繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産 117,570千円 固定資産－投資その他の資産 その他 61,732千円 流動負債－その他 △ 464千円 固定負債－繰延税金負債 △ 2,537,458千円 繰延税金負債の純額 △ 2,358,619千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)	
連結調整勘定償却額 △2.4%	
IT投資減税 △0.4%	
連結子会社の繰越欠損金当期充当額 △3.6%	
連結子会社の一時差異 △1.1%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7%	

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	815.90円	1株当たり純資産額	836.71円
1株当たり当期純利益	37.14円	1株当たり当期純利益	23.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,810,876	1,201,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,770,876	1,201,532
期中平均株式数(株)	47,683,324	50,614,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	5,012	1,287
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5,012)	(1,287)
普通株式増加数(株)	6,881,232	2,496,599
(うち 新株予約権)	(99,599)	(73,181)
(うち 新株予約権付社債)	(2,091,157)	(1,345,852)
(うち 転換社債)	(4,690,476)	(1,077,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結子会社合併の件

当社の連結子会社である興国鋼線索株式会社（以下、「興国鋼線索」という。）と住友電気工業株式会社の子会社である関東鋼線株式会社（以下、「関東鋼線」という。）及び株式会社メタックス（以下、「メタックス」という。）は、平成19年4月1日を合併期日として合併した。

(合併の理由)

興国鋼線索、関東鋼線、メタックスの3社が扱う鋼線事業を取り巻く環境は、ユーザーの海外シフトによる国内マーケットの縮小、海外メーカーによる輸入品の増加などにより、ますます厳しさを増すものと予想され、3社の事業を統合することにより、生産設備や生産品目の移管・集約、営業・管理部門の統合に加え、販売力の強化、各社の技術力・開発力の融合等のシナジー効果を発揮し、電力・通信・自動車・その他産業用等多岐にわたる分野で世界トップレベルの競争力を有する事で、お客様に一層ご満足頂ける会社を目指すためである。

(合併の要旨)

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成19年2月1日
合併契約締結	平成19年2月1日
合併契約承認株主総会	平成19年2月16日
合併期日（効力発生日）	平成19年4月1日
合併登記	平成19年4月2日

(2) 合併の形式及び合併後企業の名称

興国鋼線索を存続会社とし、関東鋼線及びメタックスを消滅会社とする吸収合併方式であり、合併後の名称はジェイワイテックス株式会社となった。

(3) 合併比率

興国鋼線索の株式1株に対し、関東鋼線の株式37,019,099,766,79株及びメタックスの株式0.00000049834株とした。

① 株式の割当比率

興国鋼線索の発行済株式総数は9,000,000株であり、合併時の新株式発行割当数は、関東鋼線の発行済株式総数198,901株に対し7,363,136株、メタックスの発行済株式総数1,003,337,778株に対し500株とした。

② 合併により発行する新株式数

普通株式 7,363,636株

(合併当事会社の概要)

(1) 存続会社の概要

① 商号	ジェイワイテックス株式会社
② 事業内容	鋼線の製造・販売及び関連する事業
③ 本店所在地	大阪府貝塚市堤300番地
④ 代表者	代表取締役社長 大庭 哲哉
⑤ 資本金	450,000千円
⑥ 発行済株式総数	16,363千株
⑦ 決算期	3月31日
⑧ 従業員数	423名(平成19年4月1日現在)
⑨ 株主	日亜鋼業株式会社 55% 住友電気工業株式会社 45%
⑩ 事業規模	売上高規模160億円程度

(2) 消滅会社の概要

① 商号	関東鋼線株式会社	株式会社メタックス
② 事業内容	亜鉛メッキ鋼線、鋼より線、メタルファイバー他の製造・販売	亜鉛メッキ鋼線、鋼より線、硬鋼線他の製造・販売
③ 設立年月日	昭和36年6月26日	昭和12年5月4日
④ 本店所在地	栃木県宇都宮市西川田南2丁目5番12号	大阪府貝塚市堀1丁目12番2号
⑤ 代表者	代表取締役社長 川淵 秀和	代表取締役社長 臼井 進
⑥ 資本金	352,693千円	1,495,356千円
⑦ 発行済株式総数	198千株	1,003,337千株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 従業員数	128名(平成19年3月末現在)	133名(平成19年3月末現在)

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日亜鋼業株式会社	第5回無担保 転換社債	平成11年9月2日	1,454,000	—	0.6	なし	平成18年9月29日
日亜鋼業株式会社	第3回無担保社債	平成15年9月26日	1,000,000	—	0.7	なし	平成18年9月26日
日亜鋼業株式会社	2008年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年8月9日	665,000	565,000	—	なし	平成20年8月12日
合計	—	—	3,119,000	565,000	—	—	—

(注) 1. 転換社債の転換条件等については、以下のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第5回	平成11年10月1日～平成18年9月28日	448円	普通株式	224円/株

2. 新株予約権付社債の発行条件等については、以下のとおりである。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
日亜鋼業(株)普通株式	無償	426	2,000,000	1,435,000	100	平成16年8月16日(スイス時間)～平成20年7月29日の銀行営業終了時(スイス時間)	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべく額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	565,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	600,000	0.814	—
一年以内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	0.850	—
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	5,300,000	6,900,000	0.955	平成20年8月31日～平成24年8月31日

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	200,000	—	4,000,000

(2)【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期（平成18年3月31日現在）		第55期（平成19年3月31日現在）	
		金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）
（資産の部）					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,809,094		2,183,786	
2 受取手形	※6	3,826,480		4,342,079	
3 売掛金	※4	2,611,881		2,814,700	
4 有価証券		551,346		834,340	
5 製品		5,119,078		4,561,661	
6 原材料		771,257		811,621	
7 仕掛品		4,934		3,737	
8 貯蔵品		26,256		24,185	
9 前払費用		23,423		21,335	
10 繰延税金資産		110,912		90,902	
11 短期貸付金		50,000		—	
12 未収入金		79,052		94,684	
13 立替金	※4	176,699		320,752	
14 その他		45,588		1,504	
貸倒引当金		△ 4,200		△ 4,800	
流動資産合計		15,201,806	29.0	16,100,491	29.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		4,518,768		4,381,888	
(2) 構築物		374,370		338,657	
(3) 機械装置		1,941,919		2,211,601	
(4) 車両運搬具		9,407		10,066	
(5) 工具器具備品		124,476		117,733	
(6) 土地		2,715,457		2,915,457	
(7) 建設仮勘定		259,562		42,805	
有形固定資産合計		9,943,962		10,018,210	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		234,254		139,892	
(2) 特許権		5,836		3,336	
(3) その他		6,339		5,916	
無形固定資産合計		246,429		149,145	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,685,091		17,903,532	
(2) 関係会社株式		2,889,000		5,661,000	
(3) 従業員長期貸付金		5,634		4,169	
(4) 関係会社長期貸付金		2,301,535		2,107,543	
(5) 長期前払費用		50,587		60,674	
(6) 長期性預金		700,000		700,000	
(7) 退職積立保険料		1,079,688		1,108,847	
(8) その他		358,451		537,775	
貸倒引当金		△ 31,000		△ 28,600	
投資その他の資産合計		27,038,988		28,054,942	
固定資産合計		37,229,381	71.0	38,222,297	70.4
資産合計		52,431,187	100.0	54,322,789	100.0

区分	注記 番号	第54期（平成18年3月31日現在）		第55期（平成19年3月31日現在）	
		金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）
（負債の部）					
I 流動負債	※6				
1 支払手形		2,115,041		1,990,837	
2 買掛金		1,136,230		1,287,669	
3 短期借入金		—		500,000	
4 一年以内返済 予定の長期借入金		200,000		200,000	
5 一年以内償還 予定の社債		1,000,000		—	
6 一年以内償還 予定の転換社債		1,454,000		—	
7 未払金		426,122		617,925	
8 未払費用		105,228		110,312	
9 未払法人税等		499,560		446,981	
10 未払消費税等		—		97,088	
11 前受金		5,512		3,276	
12 預り金		13,555		14,368	
13 賞与引当金		106,448		88,107	
14 役員賞与引当金		—		35,000	
15 設備関係支払手形	※6	721,693		45,719	
流動負債合計		7,783,393	14.8	5,437,285	10.0
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		665,000		565,000	
2 長期借入金		4,500,000		6,300,000	
3 繰延税金負債		1,402,351		1,884,035	
4 退職給付引当金		617,510		651,254	
5 その他		123,003		40,892	
固定負債合計		7,307,865	13.9	9,441,182	17.4
負債合計		15,091,258	28.7	14,878,467	27.4
（資本の部）					
I 資本金	※2	10,410,568	19.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		10,578,532		—	
資本剰余金合計		10,578,532	20.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		655,131		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		11,310,000		—	
3 当期末処分利益		2,464,529		—	
利益剰余金合計		14,429,661	27.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,466,485	4.7	—	—
V 自己株式	※3	△ 545,318	△ 1.0	—	—
資本合計		37,339,929	71.3	—	—
負債資本合計		52,431,187	100.0	—	—

区分	注記 番号	第54期（平成18年3月31日現在）		第55期（平成19年3月31日現在）	
		金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）
（純資産の部）					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,700,068	19.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		10,868,032	
資本剰余金合計		—	—	10,868,032	20.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		655,131	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		11,710,000	
繰越利益剰余金		—		2,821,080	
利益剰余金合計		—	—	15,186,212	28.0
4 自己株式				△ 496,326	△ 0.9
株主資本合計		—	—	36,257,987	66.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		3,005,214	
2 繰延ヘッジ損益		—		181,120	
評価・換算差額等合計		—	—	3,186,334	5.9
純資産合計		—	—	39,444,322	72.6
負債純資産合計		—	—	54,322,789	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,091,215	100.0		19,800,724	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		4,218,246				5,119,078	
2 当期製品製造原価	※3	11,075,866				10,700,722	
3 当期製品仕入高		4,056,468				4,832,964	
4 他勘定からの受入高	※1	454,687				731,355	
合計		19,805,268				21,384,120	
5 他勘定への振替高	※2	263,812				235,808	
6 期末製品棚卸高		5,119,078	14,422,377	79.7	4,561,661	16,586,650	83.8
売上総利益			3,668,837	20.3		3,214,074	16.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		32,356				26,542	
2 運搬費		1,004,181				984,821	
3 役員報酬		81,473				102,781	
4 従業員給与		410,361				357,948	
5 賞与引当金繰入額		38,501				28,425	
6 役員賞与引当金繰入額		—				26,622	
7 退職給付費用		22,172				20,883	
8 減価償却費		20,670				26,569	
9 その他の経費		495,545	2,105,263	11.7	482,550	2,057,144	10.4
営業利益			1,563,573	8.6		1,156,929	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		76,434				61,212	
2 有価証券利息		318,748				360,199	
3 受取配当金		101,331				153,079	
4 有価証券売却益		487,432				382,597	
5 賃貸料		53,872				15,840	
6 雑収入		30,000	1,067,818	5.9	49,188	1,022,118	5.2
V 営業外費用							
1 支払利息		68,502				64,270	
2 社債利息		55,782				5,572	
3 退職積立保険料解約損		—				9,474	
4 雑支出		20,972	145,257	0.8	15,165	94,482	0.5
経常利益			2,486,135	13.7		2,084,565	10.5

区分	注記 番号	第54期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第55期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI特別利益					
1 投資有価証券評価益	※ 4	40,566	137,518	—	184,040
2 投資有価証券売却益		—		166,348	
3 固定資産売却益		62,447		160	
4 金利スワップ評価益		34,504		17,531	
VII特別損失					
1 固定資産売却損	※ 5 ※ 6	145,915	334,129	11,924	134,145
2 有価証券評価損		87,139		118,815	
3 役員退職慰労金		74,000		—	
4 その他の特別損失		27,074		3,404	
税引前当期純利益		2,289,524	12.7	2,134,460	10.8
法人税、住民税及び事業税		894,000		852,000	
法人税等調整額		25,468	5.1	8,859	4.4
当期純利益		1,370,055	7.6	1,273,600	6.4
前期繰越利益		1,261,434		—	
中間配当額		144,609		—	
自己株式処分差損		22,351		—	
当期末処分利益		2,464,529		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第55期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,711,602	69.7	7,530,735	70.4
II 労務費		1,263,916	11.4	1,155,273	10.8
III 経費					
外注加工費		424,982	18.9	432,454	18.8
電力料		206,281		202,526	
減価償却費		796,715		847,952	
その他		666,557		530,583	
当期総製造費用		11,070,056	100.0	10,699,526	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,743		4,934	
合計		11,080,800		10,704,460	
期末仕掛品棚卸高		4,934		3,737	
当期製品製造原価		11,075,866		10,700,722	

- (注) 1. 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。
2. 総製造費用中引当金繰入額は次のとおりである。

労 務 費	(第54期)	(第55期)
賞与引当金繰入額	68,713 千円	59,682 千円
退職給付費用	50,048 千円	43,769 千円

③【利益処分計算書】

		第54期 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			2,464,529
合計			2,464,529
II 利益処分額			
1 株主配当金		198,477	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		40,000 (3,000)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		400,000	638,477
III 次期繰越利益			1,826,052

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	10,410,568	10,578,532	10,578,532
事業年度中の変動額			
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加	289,500	289,500	289,500
剰余金の配当（注）	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与（注）	—	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	289,500	289,500	289,500
平成19年3月31日残高（千円）	10,700,068	10,868,032	10,868,032

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	655,131	11,310,000	2,464,529	14,429,661	△ 545,318	34,873,443	
事業年度中の変動額							
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加	—	—	—	—	—	579,000	
剰余金の配当（注）	—	—	△ 198,477	△ 198,477	—	△ 198,477	
剰余金の配当	—	—	△ 152,336	△ 152,336	—	△ 152,336	
役員賞与（注）	—	—	△ 40,000	△ 40,000	—	△ 40,000	
別途積立金の積立（注）	—	400,000	△ 400,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	1,273,600	1,273,600	—	1,273,600	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 80,961	△ 80,961	
自己株式の処分	—	—	△ 835	△ 835	4,554	3,718	
自己株式の消却	—	—	△ 125,400	△ 125,400	125,400	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	—	400,000	356,551	756,551	48,992	1,384,544	
平成19年3月31日残高（千円）	655,131	11,710,000	2,821,080	15,186,212	△ 496,326	36,257,987	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	2,466,485	—	2,466,485	37,339,929
事業年度中の変動額				
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加	—	—	—	579,000
剰余金の配当（注）	—	—	—	△ 198,477
剰余金の配当	—	—	—	△ 152,336
役員賞与（注）	—	—	—	△ 40,000
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,273,600
自己株式の取得	—	—	—	△ 80,961
自己株式の処分	—	—	—	3,718
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	538,728	181,120	719,849	719,849
事業年度中の変動額合計（千円）	538,728	181,120	719,849	2,104,393
平成19年3月31日残高（千円）	3,005,214	181,120	3,186,334	39,444,322

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益は6,076千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,698千円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格 (3) ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしている。</p>	<p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

<p>第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,263,201千円である。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>—</p>	<p>(賃貸収益及び賃貸費用の計上区分) 従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当事業年度より売上高に113,344千円及び売上原価に77,543千円を計上している。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益は35,801千円増加したが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成18年3月31日現在)	第55期 (平成19年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,472,916千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,144,646千円
※2. 授權株式数 普通株式 117,243,000株 発行済株式総数 普通株式 50,957,655株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっている。	※2. —
※3. 自己株式の保有数 普通株式 1,338,368株	※3. —
※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 606,234千円 立替金 174,584千円	※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 530,391千円 立替金 318,106千円
5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、2,511,047千円である。	5. —
※6 —	※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 1,092,595千円 支払手形 802,156千円 設備関係支払手形 8,132千円

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 369,326千円	※1. 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 572,270千円
※2. 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 受託加工品 168,057千円 加工先有償支給分 14,818千円	※2. 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 受託加工品 174,727千円 加工先有償支給分 13,360千円
※3. 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 65,745千円	※3. 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 64,685千円
※4. 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 土地 61,602千円	※4. 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 車両運搬具 160千円
※5. 固定資産売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置 142,406千円	※5. 固定資産売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置 8,902千円
※6. 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 87,139千円	※6. 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 118,815千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,338	160	310	1,188

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 37千株

市場買付による増加 123千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

新株予約権の権利行使による減少 10千株

自己株式の消却による減少 300千株

(リース取引関係)

第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)
取得価額 相当額	101,750	12,600	297,335	411,685	取得価額 相当額	101,750	20,899	90,293	212,943
減価償却 累計額相 当額	95,964	7,860	284,179	388,004	減価償却 累計額相 当額	101,750	10,506	87,772	200,029
期末残高 相当額	5,785	4,740	13,155	23,681	期末残高 相当額	—	10,392	2,521	12,913
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
18,652千円					4,334千円				
1年超					1年超				
5,029千円					8,579千円				
合 計					合 計				
23,681千円					12,913千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
61,403千円					19,067千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
61,403千円					19,067千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第54期 (平成18年3月31日現在)	第55期 (平成19年3月31日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,260千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,134千円</td></tr><tr><td>製品（横持費用）</td><td style="text-align: right;">5,512千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,475千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">250,956千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,305千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>28,561千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>397,206千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">397,206千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△1,688,645千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,688,645千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,291,438千円</u></td></tr></table>	賞与引当金	43,260千円	未払事業税	50,134千円	製品（横持費用）	5,512千円	ソフトウェア	4,475千円	退職給付引当金	250,956千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,305千円	その他	<u>28,561千円</u>	繰延税金資産小計	<u>397,206千円</u>	繰延税金資産合計	397,206千円	その他有価証券評価差額金	<u>△1,688,645千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△1,688,645千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,291,438千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,806千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,727千円</td></tr><tr><td>製品（横持費用）</td><td style="text-align: right;">4,538千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,325千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">264,669千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,573千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>27,705千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>388,346千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">388,346千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,057,478千円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;"><u>△124,001千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,181,479千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,793,133千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table><tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">90,902千円</td></tr><tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>△1,884,035千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,793,133千円</u></td></tr></table>	賞与引当金	35,806千円	未払事業税	39,727千円	製品（横持費用）	4,538千円	ソフトウェア	2,325千円	退職給付引当金	264,669千円	貸倒引当金繰入限度超過額	13,573千円	その他	<u>27,705千円</u>	繰延税金資産小計	<u>388,346千円</u>	繰延税金資産合計	388,346千円	その他有価証券評価差額金	△2,057,478千円	繰延ヘッジ損益	<u>△124,001千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△2,181,479千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,793,133千円</u>	流動資産－繰延税金資産	90,902千円	固定負債－繰延税金負債	<u>△1,884,035千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,793,133千円</u>
賞与引当金	43,260千円																																																								
未払事業税	50,134千円																																																								
製品（横持費用）	5,512千円																																																								
ソフトウェア	4,475千円																																																								
退職給付引当金	250,956千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	14,305千円																																																								
その他	<u>28,561千円</u>																																																								
繰延税金資産小計	<u>397,206千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	397,206千円																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>△1,688,645千円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,688,645千円</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△1,291,438千円</u>																																																								
賞与引当金	35,806千円																																																								
未払事業税	39,727千円																																																								
製品（横持費用）	4,538千円																																																								
ソフトウェア	2,325千円																																																								
退職給付引当金	264,669千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	13,573千円																																																								
その他	<u>27,705千円</u>																																																								
繰延税金資産小計	<u>388,346千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	388,346千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,057,478千円																																																								
繰延ヘッジ損益	<u>△124,001千円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>△2,181,479千円</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△1,793,133千円</u>																																																								
流動資産－繰延税金資産	90,902千円																																																								
固定負債－繰延税金負債	<u>△1,884,035千円</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△1,793,133千円</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr><tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.1%</u></td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr></table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割等	0.7%	IT投資減税	△0.4%	その他	<u>△0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																								
住民税均等割等	0.7%																																																								
IT投資減税	△0.4%																																																								
その他	<u>△0.1%</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																																																								

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	751.72円	1株当たり純資産額	776.87円
1株当たり当期純利益	27.89円	1株当たり当期純利益	25.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,370,055	1,273,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,330,055	1,273,600
期中平均株式数(株)	47,683,324	50,614,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	5,012	1,287
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5,012)	(1,287)
普通株式増加数(株)	6,881,232	2,496,599
(うち 新株予約権)	(99,599)	(73,181)
(うち 新株予約権付社債)	(2,091,157)	(1,345,852)
(うち 転換社債)	(4,690,476)	(1,077,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983	1,308,214
		(株)池田銀行	116,287	643,067
		大阪瓦斯(株)	1,137,500	519,837
		(株)あおぞら銀行	976,000	416,752
		ダイソー(株)	1,000,000	405,000
		SECカーボン(株)	245,000	396,165
		合同製鐵(株)	570,000	359,100
		モリ工業(株)	491,000	290,672
		ヤマトインターナショナル(株)	278,000	272,440
		本田技研工業(株)	46,600	191,526
		(株)アコーディア・ゴルフ	915	132,675
		(株)日本航空	445,000	109,025
		その他69銘柄	2,977,374	1,953,486
		小計	8,284,659	6,997,960
計	8,284,659	6,997,960		

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価 証券	その 他有 価証 券	社債 コスモ石油(株)債	300,000	301,950
		社債 (株)神戸製鋼所債	200,000	202,690
		その他4銘柄	300,490	279,660
		小計	800,490	784,300
投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	社債 (株)池田銀行劣後債	2,000,000	2,048,200
		社債 (株)神戸製鋼所債	400,000	424,580
		社債 三菱自動車工業(株)債	300,000	298,685
		社債 (株)日本航空債	300,000	273,580
		社債 三井住友銀行債	200,000	200,460
		その他23銘柄	2,300,000	2,271,520
		ユーロ円債 大和証券エスエムビーシー(株)債	350,000	325,095
		ユーロ円債 バークレイズ銀行債	300,000	259,638
		ユーロ円債 Zest Investments債	250,000	257,025
		ユーロ円債 ビー・エヌ・ピー・パリバ債	250,000	230,064
		ユーロ円債 General Motors Acceptance Corporation債	200,000	198,360
		ユーロ円債 ノルウェー地方金融公社債	200,000	185,560
		ユーロ円債 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌブイ債	200,000	166,790
		ユーロ円債 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド債	200,000	164,980
		米ドル建債 CDCイクシス・キャピタル・マーケット証券会社債	1,000,000ドル	126,030
		その他25銘柄	2,107,018 90,000,000 ハンガリーフォロント 1,500,000 南アフリカランド	2,027,659
		小計	9,557,018 1,000,000ドル 90,000,000 ハンガリーフォロント 1,500,000 南アフリカランド	9,458,228
		計	10,357,508 1,000,000ドル 90,000,000 ハンガリーフォロント 1,500,000 南アフリカランド	10,242,528

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村短期金利連動型投信	5,001口 50,040
		小計	5,001口 50,040
種類及び銘柄		投資口数等 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託（4銘柄）	29,000口 275,058
		商品投資信託（1銘柄）	500,000 572,285
		投資事業有限責任組合及びこれに類する組合（4銘柄）	400,000 20口 600,000
		小計	900,000 29,020口 1,447,343
計		900,000 34,021口	1,497,383

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,357,350	134,627	11,555	7,480,423	3,098,534	270,624	4,381,888
構築物	966,784	18,008	210	984,583	645,926	53,711	338,657
機械装置	8,587,477	734,449	111,714	9,210,213	6,998,611	441,433	2,211,601
車両運搬具	48,378	5,690	6,650	47,418	37,352	4,698	10,066
工具器具備品	481,868	52,480	52,392	481,955	364,222	56,242	117,733
土地	2,715,457	200,000	—	2,915,457	—	—	2,915,457
建設仮勘定	259,562	1,248,064	1,464,821	42,805	—	—	42,805
有形固定資産計	20,416,879	2,393,320	1,647,343	21,162,856	11,144,646	826,710	10,018,210
無形固定資産							
ソフトウェア	514,081	8,900	—	522,981	383,088	103,261	139,892
特許権	20,000	—	—	20,000	16,664	2,500	3,336
利用権	6,410	—	—	6,410	493	423	5,916
無形固定資産計	540,491	8,900	—	549,391	400,246	106,184	149,145
長期前払費用	50,587	26,739	16,651	60,674	—	—	60,674
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2. 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建 物	茨城工場倉庫上屋増築	30,000 千円
機 械 装 置	茨城工場鋳螺生産設備	373,214 千円
機 械 装 置	平線生産設備	270,295 千円
土 地	不動産賃貸用地の取得 (泉佐野)	200,000 千円
機 械 装 置	より線巻取り機	△ 27,080 千円
機 械 装 置	丁番機械設備	△ 22,099 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,200	33,400	—	35,200	33,400
賞与引当金	106,448	88,107	106,448	—	88,107
役員賞与引当金	—	35,000	—	—	35,000
退職給付引当金	617,510	80,631	46,887	—	651,254

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち33,000千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、2,200千円は回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成19年3月31日現在)

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	467
預金	
当座預金	△749,062
普通預金	1,481
通知預金	2,830,000
定期預金	100,900
小計	2,183,318
合計	2,183,786

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メタルワン	858,014
日鐵商事(株)	450,323
小林産業(株)	365,691
住金物産(株)	326,834
(株)メタルワン建材	256,121
その他	2,085,093
合計	4,342,079

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	1,314,301
5月	1,380,572
6月	1,216,895
7月	415,705
8月	14,603
合計	4,342,079

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
フルサト工業(株)	482,566
興国鋼線索(株) (現 ジェイ-ワイテックス(株))	277,000
三井物産(株)	242,127
日亜企業(株)	217,181
豊田通商(株)	199,675
その他	1,396,148
合計	2,814,700

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,611,881	20,785,894	20,583,075	2,814,700	88.0	47.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 製品

内訳	金額 (千円)
普通線材製品	1,158,023
硬鋼線材製品	101,932
鋳螺	1,517,591
亜鉛・着色鉄板	308,982
特殊加工品	1,390,567
建材	81,127
その他	3,435
合計	4,561,661

ホ. 原材料

内訳	金額 (千円)
普通線材	232,336
焼入硬鋼線材	129,632
薄鋼板	3,473
亜鉛	334,739
その他	111,439
合計	811,621

ヘ. 仕掛品

内訳	金額 (千円)
普通線材製品	3,627
硬鋼線材製品	110
合計	3,737

ト. 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
梱包材料	18,372
工作材料等	5,813
合計	24,185

②固定資産

イ. 土地

相手先	金額 (千円)
賃貸用不動産	1,386,016
茨城工場	862,135
本社工場	589,636
大阪工場	71,196
社宅等の厚生施設	4,708
本社事務所	1,765
合計	2,915,457

ロ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
新日本製鐵(株)	4,140,000
興国鋼線索(株) (現 ジェイワイテックス(株))	900,000
滋賀ボルト(株)	521,000
太陽メッキ(株)	50,000
日亜機電(株)	30,000
その他	20,000
合計	5,661,000

③流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大阪亜鉛工業(株)	365,882
合鐵産業(株)	275,662
三井物産(株)	137,258
佐渡島金属(株)	134,865
三井金属商事(株)	101,315
その他	975,852
合計	1,990,837

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	657,343
5月	490,136
6月	491,293
7月	352,063
合計	1,990,837

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
滋賀ボルト(株)	285,439
興国鋼線索(株) (現 ジェイ-ワイテックス(株))	165,817
日鐵商事(株)	160,600
(株)メタルワン	149,447
合鐵産業(株)	72,082
その他	454,282
合計	1,287,669

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
石橋鉄工(株)	13,371
浅海電気(株)	9,450
河本工業(株)	6,300
(株)ダイフク	4,200
三建産業(株)	3,543
その他	8,853
合計	45,719

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	10,512
5月	15,671
6月	7,854
7月	5,381
8月	—
9月	6,300
合計	45,719

④固定負債

イ. 長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	770,000
(株)南都銀行	680,000
(株)肥後銀行	680,000
(株)山口銀行	680,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	680,000
(株)中国銀行	550,000
(株)滋賀銀行	450,000
(株)東邦銀行	380,000
日本生命保険(相)	380,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)岩手銀行	250,000
住友信託銀行(株)	250,000
愛知県信用農業協同組合連合会	250,000
合計	6,300,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円
株券登録料	1株につき600円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月10日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月9日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月26日	平成18年7月10日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月27日 至 平成18年6月30日	平成18年7月10日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月8日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月12日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月3日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月9日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月8日 関東財務局長に提出
(12) 半期報告書	(第55期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月5日 関東財務局長に提出
(14) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第15号の2の規程に基 づくもの		平成19年1月31日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月7日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月5日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月9日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月9日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 6 月 28 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より賃貸収益及び賃貸費用の計上区分を変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社興国鋼線索株式会社は平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として、関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 6 月 28 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 55 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より賃貸収益及び賃貸費用の計上区分を変更している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。